

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成25年2月12日

【四半期会計期間】 第61期第3四半期(自平成24年10月1日至平成24年12月31日)

【会社名】 株式会社ヤクルト本社

【英訳名】 YAKULT HONSHA CO.,LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 根岸孝成

【本店の所在の場所】 東京都港区東新橋1丁目1番19号

【電話番号】 03(3574)8960(大代表)

【事務連絡者氏名】 総務部長 川畑裕之
経理部長 渡辺秀一

【最寄りの連絡場所】 東京都港区東新橋1丁目1番19号

【電話番号】 03(3574)8960(大代表)

【事務連絡者氏名】 総務部長 川畑裕之
経理部長 渡辺秀一

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第60期 第3四半期 連結累計期間		第61期 第3四半期 連結累計期間		第60期	
		自 至	平成23年4月1日 平成23年12月31日	自 至	平成24年4月1日 平成24年12月31日	自 至	平成23年4月1日 平成24年3月31日
売上高	(百万円)		239,978		242,947		312,552
経常利益	(百万円)		25,296		23,645		27,984
四半期(当期)純利益	(百万円)		13,126		14,272		13,291
四半期包括利益又は包括利益	(百万円)		2,345		18,087		6,230
純資産額	(百万円)		249,475		265,816		252,242
総資産額	(百万円)		395,479		420,368		397,213
1株当たり四半期(当期) 純利益金額	(円)		76.37		82.83		77.32
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額	(円)		-				
自己資本比率	(%)		56.9		57.5		57.6

回次		第60期 第3四半期 連結会計期間		第61期 第3四半期 連結会計期間	
		自 至	平成23年10月1日 平成23年12月31日	自 至	平成24年10月1日 平成24年12月31日
1株当たり四半期純利益金額	(円)		36.58		48.40

- (注) 1. 売上高には、消費税等は含まれていません。
2. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在していないため記載していません。
3. 当社は四半期連結財務諸表を作成していますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していません。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社および当社の関係会社が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社に異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。

また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものです。

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

業績全般

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、世界景気の減速などを背景に、弱い動きとなっています。また、欧州や中国など対外経済環境を巡る不確実性が高いなど、景気の下振れリスクが存在する状況で推移しました。

このような状況の中で、当社グループは、事業の根幹であるプロバイオティクスの啓発・普及活動を展開し、商品の優位性を訴求してきました。また、販売組織の拡充、新商品の研究開発や生産設備の更新に加え、海外事業や医薬品事業にも積極的に取り組み、業績の向上に努めました。

これらの結果、当第3四半期連結累計期間の連結売上高は242,947百万円（前年同期比1.2%増）となりました。また、利益面においては、営業利益は17,877百万円（前年同期比6.5%減）、経常利益は23,645百万円（前年同期比6.5%減）、四半期純利益は14,272百万円（前年同期比8.7%増）となりました。

セグメント別の状況

・飲料および食品製造販売事業部門（日本）

日本国内における乳製品については、当社独自の「乳酸菌 シロタ株」およびビフィズス菌「B・プレーベ・ヤクルト株」の「価値普及」活動を展開しました。

宅配チャンネルにおいては、主力商品である乳製品乳酸菌飲料「ヤクルト400」「ヤクルト400 LT」を中心とした飲用体感促進型普及活動に努めました。

店頭チャンネルにおいては、昨年10月から11月まで販売促進策として「毎日、腸トレ！キャンペーン」を実施し、乳酸菌やビフィズス菌の継続摂取により、腸をトレーニングすることの重要性を訴求するキャンペーン活動を展開しました。

商品別では、ジョアについて、昨年10月に「ジョア アップル」を12月までの期間限定商品として発売しました。また、同じく10月にシリーズ初の「ジョア」（食べるタイプ）2品を発売し、“飲むタイプ”から“食べるタイプ”まで商品ラインアップを広げ、「ジョア」ブランドの活性化を図りました。

一方、ジュース・清涼飲料については、「蕃爽麗茶」のブランド強化を図るため、世界糖尿病デーである昨年11月14日から本年3月まで、「蕃爽麗茶で血糖値対策！応援プロジェクトキャンペーン」を全国で実施しています。

また、ヤクルトレディが販売している袋入り即席めんの「麺許皆伝」については、昨年10月に健康感の高い粉末青汁を練り込んだ独自のめんに変更するなどのリニューアルを行い、売り上げ増大を図りました。

これらの結果、飲料および食品製造販売事業部門（日本）の連結売上高は、147,394百万円（前年同期比2.3%増）となりました。

・飲料および食品製造販売事業部門（海外）

海外については、昭和39年3月の台湾ヤクルト株式会社の営業開始をかわきりに、現在26の事業所および1つの研究所を中心に、30の国と地域で主として乳製品乳酸菌飲料「ヤクルト」の製造、販売を行っており、平成24年12月の一日当たり平均販売本数は約1,960万本となっています。

なお、海外事業所の決算期である平成24年1月から12月累計では、一日当たり平均販売本数は約2,182万本となりました。

ア．米州地域

米州地域においては、ブラジルおよびメキシコで乳製品乳酸菌飲料「ヤクルト」などを製造、販売し、米国などでは「ヤクルト」などを輸入販売しています。

なお、平成9年から「ヤクルト」の販売を開始したアルゼンチンでは昨年11月に販売を終了しました。

米国においては、昨年7月にカロリー低減タイプの「ヤクルトライト」を発売したことにより、販売実績は好調に推移しました。

これらの結果、飲料および食品製造販売事業部門（米州地域）の連結売上高は28,607百万円（前年同期比5.3%減）となりました。

イ．アジア・オセアニア地域

アジア・オセアニア地域においては、香港、シンガポール、インドネシア、オーストラリア、マレーシア、ベトナム、インドおよび中国などで乳製品乳酸菌飲料「ヤクルト」などを製造、販売しています。

中国においては、「ヤクルト」の販売本数の増加が見込まれるため、平成25年に向けて、天津工場（天津ヤクルト株式会社）の生産能力を増強する予定です。また、広東省の広州ヤクルト株式会社においても「ヤクルト」を生産する第2工場を建設し、平成26年春に生産開始する予定です。生産能力は、生産開始時に一日当たり80万本、その後も順次設備を増強し、最大生産能力は一日当たり200万本を見込んでいます。

これらの結果、飲料および食品製造販売事業部門（アジア・オセアニア地域）の連結売上高は30,316百万円（前年同期比27.0%増）となりました。

ウ．ヨーロッパ地域

ヨーロッパ地域においては、乳製品乳酸菌飲料「ヤクルト」などをオランダで製造し、同国を含め、ベルギー、イギリス、ドイツ、オーストリアおよびイタリアなどで販売しています。

ヨーロッパ地域全体の円換算ベースの売上高などについては、円高による為替相場の変動の影響を受けていますが、イタリアやイギリスの販売実績は堅調に推移しています。

これらの結果、飲料および食品製造販売事業部門（ヨーロッパ地域）の連結売上高は5,576百万円（前年同期比8.7%減）となりました。

・医薬品製造販売事業部門

医薬品については、国内において、がん化学療法剤「エルプラット」の適正使用をさらに推進するため、医療関係者を対象とした講演会や医局説明会などを積極的に開催しました。また、XELOXレジメンによる術後補助化学療法（手術後の再発防止のための化学療法）の啓発と浸透を積極的に展開しています。さらに、昨年11月に「小児悪性固形腫瘍」に対する効能・効果追加の公知申請を行った、がん化学療法剤「カンプト」をはじめ、活性型葉酸製剤「レボホリナートヤクルト」、代謝拮抗性抗悪性腫瘍剤「ゲムシタピンヤクルト」および遺伝子組み換えG-CSF製剤「ノイアップ」のシェアおよび販路拡大に努め、がん領域に特化した販売活動に注力しました。

一方、研究開発においては、「カンプト」および「エルプラット」を用いたFOLFIRINOXレジメンの膵臓がんへの適応拡大や、「エルプラット」の胃がんへの効能追加に向け、臨床試験を進めています。また、プロアクタ社と共同開発を行っている低酸素活性化型プロドラッグ「PR610」、エテルナゼンタリス社から導入しているPI3K/Akt阻害剤「ペリフォシン」、4SC AG社から導入しているHDAC阻害剤「レスミノスタット」、リブテック社との共同開発であるヒト化モノクローナル抗体プログラム「LIV-2008」など開発パイプラインの拡充を図り、がん領域でさらに強固な地位の確立を目指します。

海外においては、後発薬が発売されている「カンプト」について、市場シェアの維持に努めました。

これらの結果、国内における売上高は、数量ベースでは伸長しているものの、4月からの薬価改定による影響を受けて、金額ベースでは前年同期を下回る水準となり、医薬品製造販売事業部門の連結売上高は27,085百万円（前年同期比10.3%減）となりました。

・その他事業部門

その他事業部門には、化粧品の製造販売およびプロ野球興行などがあります。

化粧品については、基礎化粧品の主力ブランドである「パラビオ」「リベシィ」および「リベシィホワイト」を中心としたカウンセリング型訪問販売活動によるお客さまへの「価値普及」活動を継続して展開しました。

特に、「パラビオ」シリーズについては、第3四半期の重点商品と位置づけ、高いエイジングコントロール効果を訴求したお客さまづくりに取り組みました。また、昨年12月に当社が創業以来培ってきた乳酸菌研究力を活かした同シリーズ最高峰のクリーム「パラビオ ACクリーム サイ」を発売し、実績の拡大を図りました。

一方、プロ野球興行については、東京ヤクルトスワローズがレギュラーシーズンを3位で終了し、昨年に続き、クライマックスシリーズに進出しました。また、神宮球場において各種イベントを通じたファンサービスや情報発信を行い、入場者数の増大に努めました。

これらの結果、その他事業部門の連結売上高は14,492百万円（前年同期比2.2%減）となりました。

なお、セグメント別売上高には消費税等は含まれていません。

(注) 各セグメントの連結売上高にはセグメント間売上高が含まれています。

(2) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループの事業上および財務上の対処すべき課題に重要な変更および新たに生じた課題はありません。

(3) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間の研究開発費の総額は8,544百万円です。

なお、当第3四半期連結累計期間において当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(4) 従業員数

当第3四半期連結累計期間において、連結会社又は提出会社の従業員数の著しい増減はありません。

(5) 生産、受注及び販売の実績

当第3四半期連結累計期間において、生産、受注および販売実績の著しい変動はありません。

(6) 主要な設備

当第3四半期連結累計期間において、主要な設備の著しい変動および主要な設備の前連結会計年度末における計画の著しい変更はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	700,000,000
計	700,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成24年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成25年2月12日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	175,910,218	175,910,218	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は100株であります。
計	175,910,218	175,910,218		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成24年12月31日		175,910,218		31,117		40,659

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成24年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしています。

【発行済株式】

平成24年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 3,324,200		
	(相互保有株式) 普通株式 1,713,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 170,814,700	1,708,147	
単元未満株式	普通株式 58,318		1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	175,910,218		
総株主の議決権		1,708,147	

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が200株(議決権2個)含まれています。

2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社が所有する自己株式および合計9社が所有する相互保有株式が、それぞれ次のとおり含まれています。

自己保有株式	24株
相互保有株式 大船渡ヤクルト販売株式会社	13株
宇都宮ヤクルト販売株式会社	41株
群馬ヤクルト販売株式会社	55株
埼玉北部ヤクルト販売株式会社	124株
武蔵野ヤクルト販売株式会社	1株
神奈川東部ヤクルト販売株式会社	109株
高山ヤクルト販売株式会社	4株
山陰中央ヤクルト販売株式会社	64株
岡山県西部ヤクルト販売株式会社	40株

【自己株式等】

平成24年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社ヤクルト本社	東京都港区東新橋 1丁目1 19	3,324,200		3,324,200	1.89
(相互保有株式) 株式会社ヤクルトアセット マネジメント	東京都港区東新橋 1丁目1 19	40,100		40,100	0.02
(相互保有株式) 北海道ヤクルト販売 株式会社	北海道函館市昭和 1丁目24番24号	85,500		85,500	0.05
(相互保有株式) 大船渡ヤクルト販売株式会社	岩手県大船渡市大船渡町 台20 12	36,800		36,800	0.02
(相互保有株式) 宇都宮ヤクルト販売株式会社	栃木県宇都宮市瑞穂 3丁目9 8	252,800	52,800	305,600	0.17
(相互保有株式) 群馬ヤクルト販売株式会社	群馬県前橋市高井町 1丁目7 1	86,800	49,400	136,200	0.08
(相互保有株式) 埼玉北部ヤクルト販売 株式会社	埼玉県本庄市東台 4丁目8 4	16,000	26,400	42,400	0.02
(相互保有株式) 武蔵野ヤクルト販売株式会社	東京都武蔵野市八幡町 3丁目3 4	42,300	30,800	73,100	0.04
(相互保有株式) 神奈川東部ヤクルト販売 株式会社	神奈川県川崎市高津区 千年708	117,000	64,900	181,900	0.10
(相互保有株式) 高山ヤクルト販売株式会社	岐阜県高山市石浦町 5丁目67	29,000		29,000	0.02
(相互保有株式) 富山ヤクルト販売株式会社	富山県富山市大泉町 1丁目1 10	575,000		575,000	0.33
(相互保有株式) 山陰中央ヤクルト販売 株式会社	島根県松江市東津田町 1847 1	100		100	0.00
(相互保有株式) 岡山県西部ヤクルト販売 株式会社	岡山県倉敷市老松町 3丁目14番20号	204,900		204,900	0.12
(相互保有株式) 株式会社はこだてわいん	北海道亀田郡七飯町 上藤城11番地	2,400		2,400	0.00
計		4,812,900	224,300	5,037,200	2.86

(注) 1 宇都宮ヤクルト販売株式会社、群馬ヤクルト販売株式会社、埼玉北部ヤクルト販売株式会社、武蔵野ヤクルト販売株式会社および神奈川東部ヤクルト販売株式会社の所有株式数のうち、52,800株、49,400株、26,400株、30,800株および64,900株が他人名義株式ですが、これらはいずれも共進会(当社取引先持株会、東京都港区東新橋1丁目1番19号)名義で保有している株式です。

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間において役員の異動はありません。

第4 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しています。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間(平成24年10月1日から平成24年12月31日まで)および第3四半期連結累計期間(平成24年4月1日から平成24年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けています。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成24年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	79,119	88,973
受取手形及び売掛金	52,531	56,044
商品及び製品	9,821	7,152
仕掛品	5,116	2,140
原材料及び貯蔵品	16,266	17,531
その他	15,038	15,097
貸倒引当金	301	317
流動資産合計	177,594	186,623
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	47,979	52,118
その他(純額)	88,983	91,113
有形固定資産合計	136,962	143,232
無形固定資産		
ソフトウェア	4,261	3,923
その他	1,642	2,187
無形固定資産合計	5,903	6,110
投資その他の資産		
投資有価証券	65,279	72,194
その他	11,999	12,700
貸倒引当金	525	492
投資その他の資産合計	76,753	84,401
固定資産合計	219,619	233,744
資産合計	397,213	420,368

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成24年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	24,638	26,054
短期借入金	5,118	21,820
未払法人税等	1,440	3,304
賞与引当金	4,731	2,883
工場再編損失引当金	1,530	881
その他	34,523	29,616
流動負債合計	71,981	84,561
固定負債		
長期借入金	42,342	41,973
退職給付引当金	17,863	17,238
役員退職慰労引当金	355	335
工場再編損失引当金	638	-
資産除去債務	807	836
その他	10,983	9,606
固定負債合計	72,989	69,990
負債合計	144,970	154,552
純資産の部		
株主資本		
資本金	31,117	31,117
資本剰余金	41,290	41,514
利益剰余金	210,536	220,934
自己株式	8,697	7,658
株主資本合計	274,247	285,906
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	511	583
為替換算調整勘定	46,132	44,807
その他の包括利益累計額合計	45,621	44,223
少数株主持分	23,616	24,133
純資産合計	252,242	265,816
負債純資産合計	397,213	420,368

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)
売上高	239,978	242,947
売上原価	109,398	112,679
売上総利益	130,579	130,268
販売費及び一般管理費	111,464	112,390
営業利益	19,115	17,877
営業外収益		
受取利息	1,817	1,636
受取配当金	586	885
持分法による投資利益	2,402	2,845
その他	2,436	1,320
営業外収益合計	7,242	6,687
営業外費用		
支払利息	504	540
その他	556	379
営業外費用合計	1,060	919
経常利益	25,296	23,645
特別利益		
固定資産売却益	302	497
工場再編損失引当金戻入額	-	112
社会保険料還付額	1,462	-
その他	478	280
特別利益合計	2,243	890
特別損失		
固定資産売却損	154	26
固定資産除却損	456	600
投資有価証券評価損	1,868	1,293
災害による損失	986	-
その他	116	314
特別損失合計	3,582	2,235
税金等調整前四半期純利益	23,957	22,300
法人税等	7,463	5,787
少数株主損益調整前四半期純利益	16,493	16,512
少数株主利益	3,367	2,240
四半期純利益	13,126	14,272

【四半期連結包括利益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	16,493	16,512
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	311	45
為替換算調整勘定	13,776	1,544
持分法適用会社に対する持分相当額	60	15
その他の包括利益合計	14,148	1,574
四半期包括利益	2,345	18,087
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	2,871	15,669
少数株主に係る四半期包括利益	525	2,417

【会計方針の変更等】

当第3四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日)
(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更) 当社および国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、第1四半期連結会計期間より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しています。 これにより、従来の方法に比べて、当第3四半期連結累計期間の営業利益、経常利益および税金等調整前四半期純利益はそれぞれ301百万円増加しました。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

当第3四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日)	
税金費用の計算	当社および国内連結子会社の税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しています。

【注記事項】

(四半期連結損益計算書関係)

前第3四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日)
社会保険料還付額 社会保険料還付額は、海外の連結子会社において第1四半期連結会計期間に通知を受けた、過年度に納付した社会保険料の還付にかかわるものです。	その他 特別利益のその他の主なものは、職業野球選手(株ヤクルト球団)移籍金収入(190百万円)によるものです。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成していません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含みます。)およびのれんの償却額は、以下のとおりです。

前第3四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日)
減価償却費 13,657百万円	減価償却費 14,353百万円

(注) のれんの償却額および負のれんの償却額は金額的重要性がないため、記載を省略しています。

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日)

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年5月13日 取締役会	普通株式	2,071	12.0	平成23年3月31日	平成23年6月3日	利益剰余金
平成23年11月11日 取締役会	普通株式	1,898	11.0	平成23年9月30日	平成23年12月2日	利益剰余金

当第3四半期連結累計期間(自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日)

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年5月11日 取締役会	普通株式	1,898	11.0	平成24年3月31日	平成24年6月4日	利益剰余金
平成24年11月9日 取締役会	普通株式	1,984	11.5	平成24年9月30日	平成24年12月3日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	飲料および食品製造販売事業			
	(日本)	(米州)	(アジア・オセアニア)	(ヨーロッパ)
売上高				
外部顧客への売上高	136,654	30,198	23,874	6,106
セグメント間の内部売上高 又は振替高	7,452			
計	144,107	30,198	23,874	6,106
セグメント利益又は損失()	9,051	7,159	4,537	40

(単位：百万円)

	医薬品製造 販売事業	その他 事業	調整額	四半期連結 損益計算書 計上額
売上高				
外部顧客への売上高	30,186	12,958		239,978
セグメント間の内部売上高 又は振替高		1,861	9,314	
計	30,186	14,820	9,314	239,978
セグメント利益又は損失()	8,192	921	10,788	19,115

(注) 1 調整額は、以下のとおりです。

セグメント利益の調整額 10,788百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用 9,404百万円が含まれています。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない親会社の総務部門等管理部門に係る費用です。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っています。

3 日本以外の区分に属する主な国または地域

(1) 米州地域メキシコ、ブラジル、アルゼンチン、アメリカ

(2) アジア・オセアニア地域香港、中国、インドネシア、シンガポール、マレーシア、オーストラリア、インド、ベトナム

(3) ヨーロッパ地域オランダ、イギリス、ドイツ、ベルギー、オーストリア、イタリア

当第3四半期連結累計期間(自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	飲料および食品製造販売事業			
	(日本)	(米州)	(アジア・オセアニア)	(ヨーロッパ)
売上高				
外部顧客への売上高	138,794	28,607	30,316	5,576
セグメント間の内部売上高 又は振替高	8,600			
計	147,394	28,607	30,316	5,576
セグメント利益又は損失()	7,565	6,337	7,467	276

(単位：百万円)

	医薬品製造 販売事業	その他 事業	調整額	四半期連結 損益計算書 計上額
売上高				
外部顧客への売上高	27,085	12,567		242,947
セグメント間の内部売上高 又は振替高		1,925	10,525	
計	27,085	14,492	10,525	242,947
セグメント利益又は損失()	6,021	1,207	10,998	17,877

(注) 1 調整額は、以下のとおりです。

セグメント利益の調整額 10,998百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用 9,371百万円が含まれています。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない親会社の総務部門等管理部門に係る費用です。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っています。

3 日本以外の区分に属する主な国または地域

(1) 米州地域メキシコ、ブラジル、アルゼンチン、アメリカ

(2) アジア・オセアニア地域香港、中国、インドネシア、シンガポール、マレーシア、オーストラリア、インド、ベトナム

(3) ヨーロッパ地域オランダ、イギリス、ドイツ、ベルギー、オーストリア、イタリア

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりです。

項目	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	76円37銭	82円83銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(百万円)	13,126	14,272
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る四半期純利益金額(百万円)	13,126	14,272
普通株式の期中平均株式数(千株)	171,888	172,319

(注)潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

平成24年11月9日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次の通り決議しました。

- (1) 中間配当による配当金の総額1,984百万円
- (2) 1株当たりの金額11円50銭
- (3) 支払請求の効力発生日および支払開始日平成24年12月3日

(注)平成24年9月30日現在の株主名簿に記載または記録された株主に対し、配当を行っています。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成25年2月5日

株式会社ヤクルト本社
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 鈴木 泰 司 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 井 出 正 弘 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ヤクルト本社の平成24年4月1日から平成25年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(平成24年10月1日から平成24年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成24年4月1日から平成24年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ヤクルト本社及び連結子会社の平成24年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。
以 上

- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。